

---

中 林 真 幸

『近代資本主義の組織』

— 製糸業の発展における取引統治と生産の構造 —

東京大学出版会 2003.6 xx+534 ページ

---

本書は1900年前後の時期に焦点をあてて、近代製糸業における効率的な取引と生産組織がいかにして生成・発展してきたかという問いに対し、近年の経済理論の分野で最もめざましい成果を上げている「組織と制度の経済理論」を援用して回答を与えたものである。

まず本書の構成と内容を簡単に紹介しよう。

序章

第1部 産業組織の再編

第1章 国際市場の構造変化

第2章 蚕糸業の再編

第3章 輸送基盤の整備と原料市場の統合

第2部 工場制工業の発展

第4章 近代製糸業の勃興

第5章 賃金体系による誘因制御

第6章 労働市場における取引の統治

第3部 循環的な成長と金融制度

第7章 「荷為替立替金」供給制度の形成

第8章 「原資金」供給制度の形成

第9章 景気循環と金融機構

終章

付表

序章では本書全体にかかわる概念や基本的な分析道具の定義、資本主義的な経済発展とは何か、近代製糸業の特徴と成長プロセスの概観が示されている。

第1部では19世紀末日本の製糸業発展をとりまく外生的諸要因が紹介されている。国際市場の変化とそれともなう内外の生糸価格の変化、外国為替の変動、国内のインフラ整備(鉄道網の広がり)による(繭)市場の統合などが取り扱われている。

第2部は本書の最も重要な部分である。第4章では諏訪地方の大規模製糸工場が第三者機関による格付け評価ではなく商標にもついた取引を確立させたことによって、生産者に対し品質向上のための強い誘因が与えられたこと、品質向上を目的とする生産組織(共同再練工場と厳格な品質検査)が構築されたことが明らかにされている。第5章では生糸の品質維持をはかるために採られた労働者管理の仕組みが分析対象となっており、企業の利益を最大化するように労働者が自分自身の働き方をコントロールする動機付けを与える「自己執行的(自己拘束的)」な賃金体系がその根幹にあったことが主張されている。製糸業の独特な賃金制度である等級賃金制度が、「動機付け」ないしは「誘因制御」という視点に立って再解釈されている。第6章では企業内の誘因制御的賃金体系を補完するためには、自由な労働移動を保障し同時に移動にもなう取引費用を節約することが必要な条件となる、という視点からの諏訪地方における労働市場の仕組みが明らかにされている。特に従来労働者の移動を抑止するための「カルテル」組織として評価されてきた諏訪製糸同盟を、労働者使用権の取引コストを減少させるための組織と解釈し、通説を否定している。

第3部は製糸金融がテーマとして取り上げられており、効率的な資金供給を実現する制度的枠組みがどのように形成されていったのが課題となっている。生糸を担保とする資金供給(荷為替立替金)を例にとり、銀行と売込問屋、売込問屋と製糸家それぞれの間に長期的資金取引関係が成立し、資金の貸し手による借り手に対する適切なモニタリングが機能していたので、そこに「自己執行的(自己拘束的)」な資金取引関係が成立した、というのが第7章での著者の主張である。第8章は原料繭購入資金(原資金)の供給がテーマとなり、日銀の果たした政策金融の役割の高さが強調されている。第9章では、製糸金融が景気循環の各局面でどのような役割を果たしたかが論じられている。1890年代までは日銀の

役割が、1900年代以降は民間の製糸金融機構が相対的に重要な役割を果たしたと結論づけられている。

最後の終章では、第1部から第3部までの分析結果をふまえて、製糸業における効率的组织の形成とそこに従事する経済主体の「意識」との関係が論じられ、「生糸職事情」の報告や「信濃毎日新聞」の記事を頼りに、諏訪地方においては一定の合理性を備えた労働者を雇用することによって効率的労働組織が形成されたことが述べられている(第1節)。第2節では経済史研究を振り返りながら、これまで学界において自覚的に認識されてこなかった、著者が本書の第2部と第3部で採用したアプローチ(組織の効率性の解明)が経済発展の歴史を解明する上での重要な意味をもっていることが強調されている。最後の第3節では、本書全体の分析結果にもとづいて、資本主義的な制度と組織の効率性が考察されている。

付表では製糸・養蚕に関する生産・価格・貿易統計など、著者が収集・使用した統計情報が開示・整理されており大変便利である。

本書の特徴は、何と言っても経済理論に深く依拠した経済史研究という点にある。資本主義的経済制度はどのように生成・発展してきたのか?この問い自体は古いものである。この古い問いを、1990年代に急速に発展した「制度と組織の経済学」という新しい分析道具を使って、既に多くの業績が残されている長野県諏訪地方の近代製糸業を素材として分析した点に最大の特徴がある、と評者は理解している。

資本主義が持続的に発展する要因は何であるのか。それはたとえばA. スミスによれば人々の「利己心」であり、K. マルクスの場合は資本家の飽くなき「蓄積欲」であり、M. ウェーバーではプロテスタントの敬虔な「信仰」ということになろう。しかし最近の経済学の理論によれば、それは経済主体に与えられたインセンティブに帰せられる。すなわち経済主体(企業家や労働者)が他からの強制によってではなく、自らの自由意思において生産性や品質を向上させようとする誘因が、資本主義というシステムの中にビルトインされているからである。それは本書の中でしばしば「自己執行的」あるいは「自己拘束的」と表現されている。

本書はこのような作業仮説にもとづいて、世紀の変わり目の諏訪を中心とした日本の近代製糸業の生産組織と取引の仕組みを解き明かしたものである。これまでの経済史研究がどちらかといえば実証中心

であったのに対し、本書は最新の経済理論を全面に打ち出し、それにもとづいて歴史解釈を試みた単著の経済史研究として異色の存在である。著者の試みは基本的に成功した、と評者は高く評価したい。おそらく本書は、直接対象とした近代製糸業史の分野にとどまらず経済史研究全体の流れの中で、一つの画期的業績として今後高く評価され続けるであろうと信じて疑わない。製糸業は戦前日本の最大の輸出産業であっただけに、その経済史的研究の蓄積は膨大な量に達するが、本書は分析視角のユニークさおよび実証分析の緻密さの両面において従来の製糸業研究からは一頭地を抜く出色の存在として位置づけられることになるだろう。

そのような評価を前提とした上で、以下に評者が気付いた若干のコメントを書いておく。

第1に本書の分析あるいは結論の一般性に関してコメントを与える。確かに本書で事例として取り上げられている諏訪製糸業は最も代表的な製糸地帯であるが、そこでの労働者統治のしくみが果たしてどこまで製糸業一般のものとなしてよいか評者はいささか疑問をもつ。たとえば、確かに等級賃金制については他の製糸地域でもかなり採用されていたようであるが、諏訪でみられたような労働者登録制度(製糸同盟)は他の地域でも果たして出現していたであろうか。そうでないのであれば、本書の分析結果はかなりの程度「諏訪特殊的」にならざるを得ないのではないか。

第2に、この諏訪製糸同盟の労働者登録者制度についての評価である。著者によれば、同制度は労働者の移動阻止を目的としたものではなく、労働者に「物権類似の権利」を設定し、取引することを可能にさせ、労働者取引コストを削減させたとして、同制度が労働者に対する効率的な統治を可能にするための制度であったと評価している。評者はしかしながら労働者登録制度の目的はやはり移動の阻止にあったと見るべきであって、その目的と現実(つまり移動は相変わらず絶えなかった)とが相変わらず乖離し続け、その結果として現実を追認あるいは現実に妥協する形で規約が徐々に改められ、著者のいうように「物権類似の権利」を設定し、取引することを可能にさせたと理解している。また労働者の雇用に「物権類似の権利」を設定したこと自体にかなり無理があり、そのことによって登録者制度は1926年には廃止されている。この廃止時期は本書が対象とする時期から外れているので著者はふれてはいない

が、それは制度の進化というよりは、制度自体にそもそも最初から問題があったとみるべきではなからうか。また同制度は経営者の視点からは効率的であったとしても、労働者自身の労働インセンティブを高めるものであったのか、あるいは資源の有効的配分という観点から「効率的」であったかは、やはり疑問が残る。

第3に製糸業の生産性に最も大きく影響するのはなんと言っても原料繭の品質である。良質の繭を入手するために製糸家はどのような仕組みを作ったのか、この点についての分析が欠けていたことには、やや物足りなさを感じた。本書第5章では生糸の商標確立の意味についてもっばら取り上げられているが、繭の品種についても同様の議論が妥当するのではないかと思っている。原料繭の商標確立は誰が推進したのか、その結果が製糸業の生産組織にどのような影響を与えたのか、これらは大変興味深い問題である。

いずれにしても、本書で採用されたアプローチを使って製糸業が1900年代以降の進化をどの程度説明できるのか、あるいは本書の手法や結論が他の産業に対してもどの程度妥当するのか、知的好奇心を大いにかき立てる問いが生まれてくる。著者の今後の活躍に期待したい。

〔牧野文夫〕